

平成14年度事業報告書

啓発活動

平成14年度も9月を「がん征圧月間」と定め、正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。

同月間中の中心行事である「全国大会」を9月12, 13両日、山形市の山形テレサで開催、全国から支部関係者ら1000人が参加した。大会を記念して、地元の山形新聞・山形放送と共催で「健康フォーラムINやまがた」を企画、杉村隆会長（国立がんセンター名誉総長）の記念講演や、山口建・静岡県立がんセンター総長司会によるシンポジウムがあった。

全国各地でも14支部で県単位の大会が企画され、計11万1000人が参加した。

同年度の「日本対がん協会賞」を6人と3団体に贈呈した。

個人の受賞者は、鮫島耕一郎氏（前鹿児島県医師会長）浜崎寛氏（浜崎医院院長）磨伊正義氏（金沢大学がん研究所教授）松浦覚氏（兵庫県健康財団顧問）松田徹氏（山形県立成人病センター企画調査部長）山本泰久氏（おおもと病院長）、団体は、早期胃癌研究会（東京）山形まめの会、熊本市医師会ヘルスケアセンターが受賞した。

また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第2回受賞者には、斎藤博氏（弘前大学生涯学習教育研究センター助教授）が選ばれた。

東京（9月6日）、大阪（9月3日）、福岡（9月2日）で朝日新聞社と共催の「朝日がんセミナー」を開き、計2000人が参加した。

日本癌学会総会を記念して、同学会、癌研究会、朝日新聞社と共催で「講演と音楽の夕べ がんを超えて」を10月1日に東京国際フォーラムで開催、北川知行会長の講演やピアニスト・遠藤郁子氏の演奏などがあった。

第20回全国よろこびの会総会を記念して、6月13日東京有楽町のマリオンドで「がん克服への集い」を開催、がん患者やその家族500人が参加して、国立がんセンター東病院緩和ケア病棟・志真泰夫医長の講演や音楽を楽しんだ。

文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」22万部、「がんから家庭を守ろう」のチラシ30万部、「乳がんの自己検診法」のチラシ24万部、「がん征圧月間ポスター」5万6000枚、「禁煙ポスター」5万4400枚を販売・配布した。

機関紙「対がん協会報」は24万5000部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットを利用したホームページの活用も積極的に行った。

厚生労働省の委託事業として「がん無料相談」を実施、協会本部で18回、計187人の相談に応じたほか、全国の支部でも計71回の無料相談が実施された。

がん無料相談は、4月15日から協会独自事業としても顧問医による電話相談を開始。毎週月曜日午後計43回271人の相談に応じた。

禁煙運動にも力を入れ、前年度に日本宝くじ協会の補助事業で作成した禁煙ビデオ150本を追加製作、支部や日本看護協会を通して配布した。

同ビデオは、日本医師会が1万3000本を購入、全国の中学校に無料配布して話題となった。

「たばこと健康問題NGO協議会」の構成団体として、世界禁煙デーの5月31日、東京で禁煙シンポジウムを開催、青少年への禁煙を呼びかけた。

日本宝くじ協会の助成を受け、乳房検診を広めるためのパンフ[マンモグラフィ検診のすすめ]30,000部を作成して支部などを通じて全国に配布した。

検診事業

検診施設の整備では、日本自転車振興会から計3685万円、郵政事業庁から1000万円の補助金を受け、支部の自己負担金8187万円を加え、総額1億2872万円で宮城、熊本支部の胃部検診車と徳島支部の婦人検診車を整備した。

日本対がん協会(本部・支部)が昭和35年から実施してきたがん検診の受診者総数は平成13年度までに2億人を超えたことがわかった(2億338万6438人)。このため、15年度に「2億人突破記念事業」を展開することにした。

研究・研修助成

がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を15年3月に開催、全国の支部から78人が参加した。

放射線技師を対象にした研修会を15年2月に開催、52人が参加した。

同技師に2回目のマンモグラフィ研修を12月に実施、52人が参加した。

受講者はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受け、A評価10人、B評価20人を出した。

中堅一般職を対象とした研修会を15年1月に開催、56人が経営・会計学を学んだ。

がんと取り組む若手医師に1年間給費する奨学制度を2名に適用、癌研究会附属病院を研修施設として、計255万円を給費した。

国際対癌連合(UICC)、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計187万円助成した。

支部が行った地方における各種調査・研究事業36件(17支部)、研修58件(35支部)に対して総額3498万円を助成した。また、14支部の特定事業にも計1585万円を助成した。

募金・要望活動

14年度は、法人会員寄付 =	119件	2621万円
個人会員寄付 =	1801件	1295万円
一般寄付 =	72件	2513万円
支部扱い寄付 =	50件	1748万円
チャリティー =	6件	1725万円

があり、寄付総額は9904万円に達し、予算額を1534万円上回った。国のがん政策の充実や自治体の住民検診事業の後退に歯止めをかけるため、9月の全国大会で宣言・決議(山形アピール)を採択、関係機関に訴えた。

組織内活動

全国支部事務局長会議を6月14日、東京で開催。支部代表会議を6月13日と9月12日、啓発・募金委員会を5月16日、企画・事業委員会を5月10日に開いた。

全国6地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。

東北・北海道地区・・・10月24日(岩手)

関東・甲信越地区・・・11月14日(山梨)

東海・北陸地区・・・11月13日(福井)

近畿地区・・・7月8日(京都)

中国・四国地区・・・10月23日(島根)

九州・沖縄地区・・・7月25日(沖縄)

第2回全国支部長会議を山形の全国大会会場で開催し、垣添忠生・国立がんセンター総長が特別講演した。

「21世紀のがん征圧運動検討委員会」(久道茂委員長)を12月16日に東京で開催、当面の諸問題について論議した。同委員会には全国代表会議のメンバー(支部事務局長)が初めて参加、第一線からの報告や委員の質問に答えた。

以上